

議長会要望事項調査票

記入者（日本共産党目黒区議団）

【要望区分】（該当する要望区分にチェックし、要望先を記入してください。）

☒ 特別区議会議長会が独自に行う国への要望（厚生労働大臣、国土交通大臣
あて）

☐ 特別区議会議長会が独自に行う東京都への要望

☐ 全国市議会議長会を通じて行う要望

【優先順位】

1 位

【件 名】

国による直接的な家賃補助制度の創設を求める要望

【要望内容】

日本では約 4 割の世帯が民間賃貸住宅に居住しているにもかかわらず、借家人を保護する住宅政策は十分とはいえない。生活費に占める家賃負担の割合は高く、近年の物価高騰や管理費・修繕費の上昇等を理由とする家賃増額の動きも広がっている。

とりわけ、年金収入のみで生活する高齢者世帯、低所得の単身世帯、ひとり親世帯などにおいては、家賃が家計を大きく圧迫し、生活維持が困難な状況が生じている。家賃が収入の過半を占める、あるいはそれを大きく超えるケースも見られ、住まいの不安定化が暮らし全体の危機につながっている。

国の住宅困窮者対策としては、住宅セーフティネット制度に基づく家賃低廉化支援や住居確保給付金制度等があるが、家賃低廉化支援の実績は限定的であり、十分な支援とはいえない状況である。また、持ち家世帯への住宅ローン減税等と比較すると、民間賃貸住宅に居住する世帯への公的支援は著しく弱い。

住まいは生活の基盤であり、人権として保障されるべきものである。物価高騰が続く中、住宅困窮の拡大を防ぎ、安心して住み続けられる環境を確保するためには、恒久的かつ直接的な家賃補助制度の創設が必要である。

よって、下記事項を強く要望する。

・民間賃貸住宅に居住する低所得世帯等を対象とした、国による直接的な家賃補助制度を創設すること。

